

## 「中小企業再生東京総決起大会」開催される

約600名の中小企業経営者が参集、3項目からなる決議採択

- 東京都中央会はじめ都内中小企業6団体 -



東京都中小企業団体中央会、東京都商工会議所連合会、東京都商工会連合会など都内中小企業6団体は12月4日、デフレ経済下で苦闘を続ける中小企業の活力回復、再生を図る契機とすべく、「中小企業再生東京総決起大会」を千代田区丸の内の東京商工会議所ビル・国際会議場で開催した。会場には、中小企業経営者ら約600人が一堂に会した。決起大会では、主催団体代表による意見発表が行われ、東京都中央会からは中山敏行副会長が、生前相続特例制度の創設、取引相場のない株式等に係る評価方法の改善といった「包括的な事業承継税制の確立」や「中小同族非公開会社の留保金課税の廃止」、「消費税の引き上げ議論反対」などについて意見を述べ、その実現を強く求めた。その後、政府及び各政党等への要望事項として、①デフレからの早期脱却に向けた政策の総動員、②企業の負担増となる社会保障関連施策等に絶対反対、③中小企業の活力強化、再生に資する支援の強化の3項目を決議した。採択された決議は、政府、国会議員、東京都や都議会議員などをはじめ関係機関に陳情した。——決議の内容は次のとおり。

## 「中小企業再生東京総決起大会」決議

本日、中小企業6団体は、デフレ経済下で苦闘を続ける中小企業の活力回復、再生を図る契機とすべく、決起大会を開催した。

経済指標の一部には改善の兆しが窺われるものの、急激な円高進行や失業率の高止まりなど景気の先行きは予断を許さない。また、少子高齢化への対応として、年金制度など社会保障制度や労働法制の見直しが進められているが、その内容は企業活力を削ぐものであり到底容認できない。

政府・各政党におかれては、中小企業の窮状を直視しつつ、まずはデフレ脱却のため政策の総動員に努めるほか、以下のとおり所要の政策を推進されたい。

### 1．デフレからの早期脱却に向けた政策の総動員

景気に明るい兆しが見え始めた今こそデフレ脱却の好機と捉え、予算編成や税制改正において、需要創出による景気浮揚を図るための経済運営を行うべきである。

とりわけ住宅ローン減税の延長・拡充など住宅の取得や居住性向上に資する税制措置等の拡充のほか、例えば首都圏三環状道路の整備、連続立体交差化事業等

による道路交通円滑化や防災まちづくりの推進など、緊急かつ波及効果の高い公共投資の実施や政策支援を講じられたい。

また、資産デフレの解消に向けて、引き続き土地税制や証券税制の改正による市場活性化を進めるべきである。特に固定資産税については、地価の下落にもかかわらず課税額が依然として高水準であることから、負担軽減を図るべく早急に見直されたい。

### 2．企業の負担増となる社会保障関連施策等に絶対反対

厚生年金保険料率の引き上げやパート労働者への厚生年金保険適用拡大、60歳以降の継続雇用の義務付けなど、現在示されつつある社会保障・労働関連施策の方向性は企業の負担増となるばかりでなく、いたずらに企業活力を削ぐものであり絶対に反対である。また、社会保障制度改革に関連して、はじめに消費税の増税ありきとの考え方は断じて容認できない。

### 3．中小企業の活力強化、再生に資する支援の強化

(1)中小企業金融の強化

地域・中小企業金融の厳しい情勢に配慮しつつ、セーフティネット貸付・保証制度ほか政策金融を強化するほか、企業・事業融資における代表者等による個人保証については保証範囲に一定の制限を設けるなどの法制度の改正を検討されたい。

## (2)中小企業の再生支援策の拡充

中小企業再生支援協議会における相談機能の強化や欠損金の繰越控除期間の延長、繰戻還付の全面復活と期間延長等税制措置の拡充を図るなど、再生支援策を拡充されたい。

## (3)事業承継円滑化や企業の経営基盤強化に資する税制の確立

事業用資産の承継については、本来非

課税とすべきであるが、当面、例えば5年程度の事業継続を前提に課税対象額の少なくとも5割を控除するなど包括的な事業承継税制の確立を急ぐほか、中小同族非公開会社に対する留保金課税については、早急に撤廃されたい。

平成15年12月4日

東京都商工会議所連合会

東京商工会議所

東京都商工会連合会

東京都中小企業団体中央会

東京都商店街振興組合連合会

東京都商店街連合会

## スポットNEWS

### 来春高校卒業予定者の新規求人募集及び採用枠拡大のご協力のお願いについて

- 東京労働局 -

東京労働局は12月3日、東京都中小企業団体中央会に対して、来春高校卒業予定者の新規求人募集及び採用枠の拡大について協力を要請しました。高校卒業予定者を取り巻く就職環境は、都内における求人数を見ると、昨年同期を下回る厳しい状況にあります。このため、就職を断念したまま明確な進路選択ができない生徒が多数存在すると推測され、これらの者が進路未決定のまま高校を卒業し、いわゆるフリーターといわれる不安定な就労を続ける若年者の発生の原因ともなっていると考えられます。

このような状況から、同局では、来春卒業予定の高校生に対する各種就職支援を積極的に実施していますが、就職支援にあたっては、何よりも豊富な求人の確保が重要となっています。

つきましては、貴組合におかれましても、この趣旨をご理解いただき、新規求人募集及び採用枠の拡大につきまして特段のご協力をいただきますよう、傘下の組合員企業に対しましてご周知くださいますようお願いいたします。